

## 地層処分セミナー in 長野 開催結果

日時：2016年8月20日（土）13:30～16:30

場所：JA長野県ビル 12 A会議室（長野県長野市）

主催：原子力発電環境整備機構（NUMO）

後援：経済産業省・資源エネルギー庁、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、全国商工会連合会、電気事業連合会、中部電力株式会社

参加者数：9名

プログラム：

（1）映像（DVD「地層処分とは」）

（2）説明 専門家、NUMO

■専門家（敬称略）

吉田 英一（名古屋大学教授 総合資源エネルギー調査会 地層処分技術WG委員）

（3）質疑応答（主な内容）

- Q. 平成28年中に科学的有望地の公表、その後国の申し入れとあるが、申し入れはいつ行う予定なのか。
- A. 国の申し入れの時期について、スケジュールありきとは考えていない。フィンランド・スウェーデンにおいても、適地公表後、長い年月をかけて理解活動を行い候補地の決定につながった。
- Q. 地下は地上に比べて地震の揺れが小さいから地層処分に適していると説明しているが、本来の安全確保の考え方（多重バリアシステム）と方向性が違っているのではないか。
- A. 一般の方から「地震大国日本では大丈夫か」との不安の声が多いことから、地上の構造物の被害に比べると地下構造物の被害は少ないという趣旨で説明した。
- Q. 地下300m以深の地層に処分するとしているが、これには具体的根拠はないと聞いているがどうか。
- A. 2000年の法律制定時に、地上の隆起が早い場所で200mであったこと、生活環境への影響を考慮し、海外の事例でも300mより深い場所で検討されていること等から、「300m以深」の考えが出てきた。一方で、深くなると地温が上がるなど、深いほどいいという訳ではなく、最適な地盤を300m以深で探すということ。
- Q. 活断層は、現在不明のものも含めて3000ぐらいにはなる。活断層の近傍を避けるのは可能か。
- A. 活断層付近で建築物が壊れる領域は、断層の長さの一定範囲内にとどまることが分かっている。具体的に地層処分の候補地が決まったら、どれぐらいの影響があるかをきちんと調査・評価していく。
- Q. 地層処分したとして、地下水にさらされたら、0.1%が破損しても影響があるのではないか。
- A. 4万本すべての閉じ込め機能が喪失したとしても、地上の生活環境に大きな影響を及ぼすまでには至らないと評価している。
- Q. 使用済燃料が今後増え続けるとなると、最終処分場ができないといずれ困る。のんびりしていられないのではないか。
- A. たしかに使用済燃料の保管の問題と再処理施設の運転開始、最終処分場の操業開始時期の問題は密接に関係してくる。国や電気事業者も使用済燃料の保管については、喫緊の課題として発電所内施設の増設や中間貯蔵施設の建設等について検討している。NUMOとしては最終処分場の選定を拙速に行っても上手くいかないと考えており、国民の皆さんの理解を得る活動を丁寧に行っていきたい。
- Q. このようなセミナーは、もっと多くの人に参加して貰ったほうがよい。この人数ではもったいない。
- A. 新聞広告、チラシ配布、関係先へのご案内等、考えられるPRを実施した結果、この参加人数となった。これからも続けて活動してまいりたい。

以上